



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社

コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 弘行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,931	△2.7	1,005	△30.8	1,054	△30.2	640	△30.7
26年3月期第2四半期	18,423	13.5	1,453	24.1	1,510	26.3	923	37.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 623百万円 (△32.5%) 26年3月期第2四半期 923百万円 (37.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	22.26	—
26年3月期第2四半期	32.09	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	33,888	14,074	41.5	488.20
26年3月期	33,524	13,655	40.7	474.53

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,049百万円 26年3月期 13,655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.0	2,200	△25.0	2,340	△22.9	1,460	△17.2	50.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	30,823,200 株	26年3月期	30,823,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,046,198 株	26年3月期	2,046,198 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	28,777,002 株	26年3月期2Q	28,777,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善等もあり緩やかな回復基調にあるとみられているものの、円安に伴う物価の上昇の影響等もあって、消費税増税に伴う一時的な落ち込みからの回復の動きは鈍く、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

住宅業界においては、消費税増税に合わせて住宅ローン減税の拡充や住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）等の負担緩和策が実施されたものの、消費税増税の影響が長引くこととなり、新設住宅着工戸数が9月まで7ヵ月連続で前年同月を下回る状況が続くなど、受注環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社グループにおいては、「コア事業（不動産販売）の一層の強化」をテーマに営業エリアの拡大とシェアの向上に取り組み、9月には平成8年以来の新築住宅の累計販売棟数1万棟を達成いたしました。しかしながら、当累計期間においては、建築材料やリフォーム受注が堅調に推移したものの、新築住宅販売では、重点エリアである千葉県エリアなどで販売数が伸びた他は、消費税増税の影響により全般的に厳しい状況が夏場まで続き、第1四半期の落ち込みを取り戻すまでに至らず、減収・減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は179億31百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は10億05百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は10億54百万円（前年同期比30.2%減）、四半期純利益は6億40百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①不動産販売

新築住宅販売では、累計販売棟数「1万棟達成カウントダウンキャンペーン」や「サマーキャンペーン」等の集客イベントを開催するなど、販売促進に努めてまいりました。7月には宇都宮東支店（栃木県宇都宮市中今泉）が営業を開始し、併せて建物の構造、機能、安全性を体感できるショールーム「グランディプラザ宇都宮」を開設するなど販売体制の強化を行ってまいりました。しかしながら、8月以降受注は回復をみせ第2四半期においては四半期として過去最高の販売棟数を達成したものの、消費税増税の影響を強く受けた第1四半期の落ち込みを挽回できるまでには至りませんでした。中古住宅販売においても、同様に増税による需要の反動減と仕入環境の改善が進まなかったことで、当第2四半期連結累計期間における販売棟数は前年同期と比べ、新築住宅は12棟減の560棟、中古住宅は10棟減の59棟となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は165億11百万円（前年同期比3.4%減）となり、セグメント利益は9億49百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

#### ②建築材料販売

建築材料販売では、消費税増税による反動減から住宅着工が減少に転じたことで、主要な材料である木材の価格は下落傾向で推移いたしました。また、販売面では取引先の選別やプレカット材以外の建材販売を推進したこと等で、当第2四半期連結累計期間における売上高は12億79百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比49.0%増）と増収・増益となりました。

#### ③不動産賃貸

不動産賃貸では、主要な事業展開エリアである宇都宮市周辺における賃貸オフィス等の空室率が低下傾向で推移し、賃貸市況は安定してきております。このような中、当社においては資産の大幅な増減は無く、新規顧客の獲得や賃貸駐車場の利用促進に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1億40百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円増加して338億88百万円となりました。これは主に、消費税増税による駆け込み需要の反動減や増税後に受注が鈍化したこと等により期末における販売用不動産が増えたことで、流動資産が増えたことが要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少して198億14百万円となりました。固定負債の増加は主に長期借入金（運転資金）の増加、流動負債の減少は主に法人税の納付で未払法人税等が減少したことでありま

す。純資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加して140億74百万円となりました。これは主に、株主配当金を支払った一方で、6億40百万円の四半期純利益の獲得があったことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により資金が増加し、投資活動及び財務活動により資金が減少したことで、前連結会計年度末に比べ1億72百万円増加し、57億27百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億56百万円（前期は7億25百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産や法人税等の支払などが増加しましたが、税金等調整前当期純利益の獲得と仕入債務等の増加があったことが要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、57百万円（前期は1億09百万円の減少）となりました。これは主に、資産（時間貸駐車場用地（栃木県宇都宮市））の売却があった一方で、支店及びショールームの開設（栃木県宇都宮市中今泉）による有形固定資産の取得や、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく供託で保証金の差入があったことなどが要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、26百万円（前期は8億24百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が純増となったものの、配当金を支払ったことが要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月24日に公表の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,562,541	5,728,189
受取手形及び売掛金	584,984	576,728
販売用不動産	8,903,433	10,617,202
未成工事支出金	9,388	8,431
仕掛販売用不動産	7,373,275	5,962,053
商品及び製品	174,064	188,018
原材料及び貯蔵品	138,064	89,232
繰延税金資産	126,944	104,963
その他	321,913	344,975
貸倒引当金	△4,196	△4,314
流動資産合計	23,190,415	23,615,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,244,425	3,201,920
機械装置及び運搬具(純額)	12,009	10,403
工具、器具及び備品(純額)	42,038	44,080
土地	5,817,230	5,779,669
リース資産(純額)	141,378	129,617
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	9,257,082	9,165,692
無形固定資産	68,487	73,111
投資その他の資産		
投資有価証券	744,408	718,421
長期貸付金	41,707	40,748
繰延税金資産	100,514	125,104
その他	155,166	182,825
貸倒引当金	△32,818	△33,171
投資その他の資産合計	1,008,979	1,033,927
固定資産合計	10,334,548	10,272,731
資産合計	33,524,964	33,888,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,636,832	2,780,980
短期借入金	13,347,080	13,416,930
1年内返済予定の長期借入金	410,495	433,864
リース債務	49,770	49,245
未払法人税等	735,391	297,472
完成工事補償引当金	63,040	49,209
その他	666,258	654,074
流動負債合計	17,908,869	17,681,776
固定負債		
長期借入金	1,461,426	1,596,920
リース債務	103,482	89,473
役員退職慰労引当金	45,166	56,354
退職給付に係る負債	286,655	329,775
その他	63,825	59,913
固定負債合計	1,960,555	2,132,435
負債合計	19,869,425	19,814,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	9,712,087	10,122,350
自己株式	△351,814	△351,814
株主資本合計	13,642,938	14,053,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,600	△4,200
その他の包括利益累計額合計	12,600	△4,200
新株予約権	-	25,000
純資産合計	13,655,539	14,074,001
負債純資産合計	33,524,964	33,888,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,423,861	17,931,904
売上原価	14,909,209	14,790,130
売上総利益	3,514,652	3,141,774
販売費及び一般管理費	2,061,480	2,136,051
営業利益	1,453,172	1,005,722
営業外収益		
受取利息	715	711
受取配当金	138	2,141
業務受託手数料	98,419	99,626
受取事務手数料	74,252	65,180
その他	12,341	21,638
営業外収益合計	185,867	189,298
営業外費用		
支払利息	128,550	140,565
営業外費用合計	128,550	140,565
経常利益	1,510,489	1,054,456
特別損失		
固定資産売却損	—	1,070
固定資産除却損	6,817	6,239
リース解約損	—	1,143
特別損失合計	6,817	8,453
税金等調整前四半期純利益	1,503,671	1,046,002
法人税、住民税及び事業税	570,895	398,932
法人税等調整額	9,229	6,590
法人税等合計	580,124	405,523
少数株主損益調整前四半期純利益	923,546	640,479
四半期純利益	923,546	640,479



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	923,546	640,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,801
その他の包括利益合計	—	△16,801
四半期包括利益	923,546	623,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,546	623,677
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,503,671	1,046,002
減価償却費	113,374	117,361
株式報酬費用	—	25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,974	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,200	11,187
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	938	△13,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	524	471
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	43,120
受取利息及び受取配当金	△854	△2,853
支払利息	128,550	140,565
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,070
固定資産除却損	6,817	6,239
売上債権の増減額 (△は増加)	△108,983	7,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,999,758	△266,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	375,372	144,147
その他	1,465	△17,727
小計	63,294	1,241,559
利息及び配当金の受取額	854	2,853
利息の支払額	△145,933	△140,718
法人税等の支払額	△643,766	△847,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△725,550	256,336
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,018	△57,192
有形固定資産の売却による収入	—	37,757
無形固定資産の取得による支出	△11,890	△17,312
貸付けによる支出	△4,400	—
貸付金の回収による収入	2,725	1,217
差入保証金の差入による支出	△60,612	△29,010
その他の支出	△9,630	△5,040
その他の収入	12,633	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,192	△57,580
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,351,300	69,850
長期借入れによる収入	—	464,300
長期借入金の返済による支出	△272,180	△305,437
配当金の支払額	△229,549	△229,419
リース債務の返済による支出	△25,430	△25,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	824,140	△26,108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,602	172,647
現金及び現金同等物の期首残高	5,207,745	5,554,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,197,142	※ 5,727,189

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,088,602	1,204,755	130,503	18,423,861	—	18,423,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,372,777	40,677	1,413,455	△1,413,455	—
計	17,088,602	2,577,533	171,180	19,837,316	△1,413,455	18,423,861
セグメント利益	1,414,086	52,076	71,766	1,537,929	△27,440	1,510,489

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,440千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,511,905	1,279,122	140,876	17,931,904	—	17,931,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,479,029	35,869	1,514,898	△1,514,898	—
計	16,511,905	2,758,152	176,745	19,446,803	△1,514,898	17,931,904
セグメント利益	949,164	77,598	86,107	1,112,869	△58,413	1,054,456

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,413千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。